

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	91,038,889	92,359,628	実質収支比率	5.4	4.3						
市町村名	水戸市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	86,745,410	89,431,695	經常収支比率	84.4	87.6						
				首都	○	歳入歳出差引	4,293,459	2,927,933	(※1)	(93.5)	(93.0)						
人口	22年国調(人)	268,750	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,378,933	681,641	標準財政規模	53,708,831	52,325,233						
	17年国調(人)	262,603		中部	×	実質収支	2,914,526	2,246,292	財政力指数	0.86	0.90						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	267,510	第1次	過疎	×	単年度収支	668,234	2,036,470	公債費負担比率	15.9	16.9						
	22.03.31(人)	266,713		4.973	5.261	低開発	×	積立金	1,709,834	176,123	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	217.43	第2次	18.3	20.6	山振	×	繰上償還金	78,893	34,207	実質赤字比率	-	-					
	95.016				第3次	76.2	74.0	指教表選定	○	積立金取崩し額	-	981,736	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	112,099	職員等の状況	職員数(人)	給料月額(百円)				1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	100,053,291	100,032,163	実質公債費比率	11.5	12.8			
特別職等	市区町村長	1	10,213	一般職員	1,739	5,465,677	3,143	うち公的資金	76,782,473	75,680,794	将来負担比率	133.8	151.2				
	副市区町村長	3	8,585	うち消防職員	337	1,114,122	3,306	債務負担行為額(支出予定額)	3,447,483	3,563,107	資金不足比率(※3)						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	292	821,980	2,815	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	7,595	教育公務員	79	280,532	3,551	土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000							
	議会議長	1	7,000	臨時職員	-	-	-	積立金	2,566,176	856,342							
	議会副議長	1	6,300	合計	1,818	5,746,209	3,161	現在高	133,699	138,625							
	議会議員	28	5,900	ラสบayレス指数	-	-	99.7	財政調整基金	1,854,144	1,109,417				減債基金	-	-	
								その他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険会計	(10) 水道事業会計	(11) 公設地方卸売市場事業会計	(17) 茨城地方広域環境事務組合	(30) 水戸市農業公社
(2) 墓地公園事業会計	(5) 介護保険会計		(12) 下水道事業会計	(18) 大洗・鉾田・水戸環境組合(一般会計)	(31) 水戸市勤労者福祉サービスセンター
(3) 公共用地先行取得事業会計	(6) 後期高齢者医療会計		(13) 農業集落排水事業会計	(19) 大洗・鉾田・水戸環境組合(リサイクル事業特別会計)	(32) 水戸市商業・駐車場公社
	(7) 老人保健会計		(14) 東前第四土地区画整理事業会計	(20) 笠間・水戸環境組合	(33) 水戸市国際交流協会
	(8) 介護サービス事業会計		(15) 東前第二土地区画整理事業会計	(21) 水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(34) 水戸市スポーツ振興協会
	(9) 駐車場事業会計		(16) 内原駅北土地区画整理事業会計	(22) 水戸地方広域市町村圏事務組合(総合老人保健センター特別会計)	(35) 水戸市芸術振興財団
				(23) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(36) 水戸市公園協会
				(24) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(37) 水戸市土地開発公社
				(25) 笠間地方広域事務組合	(38) 水戸市都市開発
				(26) 水戸地方農業共済事務組合	
				(27) 茨城租税債権管理機構	
				(28) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(29) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,222,299	44.2	38,349,197	75.6	普通税	38,349,197	95.3	807,372	
地方譲与税	857,781	0.9	857,781	1.7	法定普通税	38,349,197	95.3	807,372	
利子割交付金	117,469	0.1	117,469	0.2	市町村民税	19,395,296	48.2	807,372	
配当割交付金	53,179	0.1	53,179	0.1	個人均等割	368,677	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,157	0.0	20,157	0.0	所得割	14,166,235	35.2	-	
地方消費税交付金	2,899,537	3.2	2,899,537	5.7	法人均等割	1,248,818	3.1	209,707	
ゴルフ場利用税交付金	83,545	0.1	83,545	0.2	法人税割	3,611,566	9.0	597,665	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,784,187	41.7	-	
自動車取得税交付金	187,312	0.2	187,312	0.4	うち純固定資産税	16,547,502	41.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	370,573	0.9	-	
地方特例交付金	412,596	0.5	412,596	0.8	市町村たばこ税	1,799,081	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	225,682	0.2	225,682	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	186,914	0.2	186,914	0.4	特別土地保有税	60	0.0	-	
地方交付税	8,090,325	8.9	7,479,555	14.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,479,555	8.2	7,479,555	14.7	目的税	1,873,102	4.7	-	
特別交付税	610,770	0.7	-	-	法定目的税	1,873,102	4.7	-	
（一般財源計）	52,944,200	58.2	50,460,328	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	63,377	0.1	63,377	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,994,246	2.2	-	-	都市計画税	1,873,102	4.7	-	
使用料	1,811,512	2.0	158,546	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,209,773	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	14,617,848	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,031	0.0	1,031	0.0	合計	40,222,299	100.0	807,372	
都道府県支出金	5,341,875	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	116,463	0.1	21,395	0.0	徴収率	96.4	86.9	96.6	87.5
寄附金	14,485	0.0	-	-	（現・計）	市町村民税	96.9	89.8	97.0
繰入金	72,982	0.1	-	-	（年・計）	純固定資産税	95.6	83.1	95.8
繰越金	2,927,933	3.2	-	-					
諸収入	977,644	1.1	7,579	0.0					
地方債	8,945,500	9.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,473,800	6.0	-	-					
歳入合計	91,038,869	100.0	50,712,256	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	498,814	0.6	-	498,814
総務費	10,214,370	11.8	489,941	8,793,978
民生費	32,097,718	37.0	924,054	13,757,530
衛生費	5,904,456	6.8	234,765	4,260,639
労働費	256,565	0.3	-	50,470
農林水産業費	1,688,304	1.9	209,608	1,610,052
商工費	654,639	0.8	-	528,973
土木費	12,826,682	14.8	4,839,964	9,283,631
消防費	3,506,563	4.0	168,655	3,075,812
教育費	8,257,967	9.5	2,106,151	6,796,409
災害復旧費	228,808	0.3	-	108,808
公債費	10,610,524	12.2	-	10,007,153
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	86,745,410	100.0	8,973,138	58,771,996

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	49,520,353	57.1	31,350,696	31,036,853	55.2
人件費	16,779,300	19.3	15,436,707	15,206,523	27.1
うち職員給	10,705,727	12.3	9,849,155	-	-
扶助費	22,132,221	25.5	5,908,528	5,903,762	10.5
公債費	10,608,832	12.2	10,005,461	9,926,568	17.7
内元利償還金	10,606,528	12.2	10,003,157	9,924,264	17.7
誤一時借入金利息	2,304	0.0	2,304	2,304	0.0
その他の経費	28,023,111	32.3	24,138,319	16,371,111	29.1
物件費	9,165,509	10.6	7,061,263	6,548,045	11.7
維持補修費	1,184,819	1.4	697,469	697,469	1.2
補助費等	3,717,913	4.3	3,388,030	2,729,423	4.9
うち一部事務組合負担金	506,262	0.6	506,262	454,572	0.8
繰出金	11,214,171	12.9	10,521,989	6,304,089	11.2
積立金	2,520,014	2.9	2,361,183	-	-
投資・出資金・貸付金	220,685	0.3	108,385	92,085	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,201,946	10.6	3,282,981	-	-
うち人件費	506,053	0.6	506,001	-	-
普通建設事業費	8,973,138	10.3	3,174,173	-	-
うち補助	4,425,717	5.1	424,205	-	-
うち単独	4,482,390	5.2	2,744,180	-	-
災害復旧事業費	228,808	0.3	108,808	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,745,410	100.0	58,771,996	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県水戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	91,283	86,994	4,289	2,914	73	97,501	
2 基地区画整理事業会計	62	60	2	2	-	-	
3 公共用地先行取得事業会計	203	203	-	-	203	1,658	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	91,344	87,053	4,291	2,916	-	99,159	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険会計	23,215	25,748	▲2,533	▲2,533	1,323	-	-	-	
2 介護保険会計	15,476	15,238	238	238	2,172	-	-	-	
3 後期高齢者医療会計	2,333	2,331	2	2	344	-	-	-	
4 老人保健会計	16	16	-	-	-	-	-	-	
5 介護サービス事業会計	60	51	9	9	0	-	-	-	
6 駐車場事業会計	153	129	24	24	76	872	396	-	
7 水道事業会計	5,171	4,653	518	612	5	24,377	1,097	-	法適用
8 公路地方卸売市場事業会計	628	579	49	42	25	1,068	122	-	法非適用
9 下水道事業会計	13,079	12,478	602	471	5,171	94,467	63,880	-	法非適用
10 農業集排水事業会計	1,342	1,317	25	14	371	5,969	4,369	-	法非適用
11 駅前第四土地区画整理事業会計	54	35	19	29	32	159	157	-	法非適用
12 駅前第二土地区画整理事業会計	151	72	79	125	51	100	-	-	法非適用
13 内原駅北土地区画整理事業会計	829	310	519	901	43	1,007	327	-	法非適用
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				▲66		128,019	70,328	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 茨城地方広域環境事務組合	326	278	48	48	20	-	-	
2 大洗、鉾田、水戸環境組合（一般会計）	922	863	59	59	-	526	151	
3 大洗、鉾田、水戸環境組合（リサイクル事業特別会計）	1	0	0	0	-	-	-	
4 茨城・水戸環境組合	799	778	21	21	109	-	-	
5 水戸地方広域市町村圏事務組合（一般会計）	169	144	25	25	-	-	-	
6 水戸地方広域市町村圏事務組合（総合老人保健センター特別会計）	190	184	6	6	100	-	-	
7 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
8 茨城県市町村総合事務組合（南茨交通災害対策事業特別会計）	259	257	2	2	45	-	-	
9 茨城地方広域事務組合	280	248	31	31	-	905	120	
10 水戸地方農業内訳事務組合	440	429	11	11	-	-	-	
11 茨城環境整備管理機構	539	293	246	246	-	-	-	
12 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	915	899	16	16	-	-	-	
13 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等								

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	8,928,169	10,340,550	10,450,370	23.1	将来負担額	95,940,297	99,118,340	99,158,975	218.9	PF1事業に係るもの			-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	50,000	51,667	48,333	0.1	一般会計等に係る地方債の現在高	4,889,590	3,376,194	3,152,839	7.0	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,987,022	4,717,603	4,818,723	10.6	債務負担行為に基づく支出予定額	73,621,698	72,284,984	70,326,695	155.3	国営土地改良事業に係るもの			455,780	393,836	661,836	1.5	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	136,551	134,464	89,791	0.2	公営企業債等繰入金見込額	427,271	362,172	271,189	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの			-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,076	5,585	2,176	0.0	組合等負担見込額	20,294,333	19,330,514	18,003,431	39.8	地方公務員等共済組合に係るもの			-	-	-	-	
合計	(ア)	14,112,818	15,249,869	15,409,393	合計	2,361,096	567,857	568,022	1.3	依頼土地の買い戻しに係るもの			4,433,810	2,982,358	2,491,003	5.5	
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	197,534,285	195,040,061	191,481,151	432.2	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	元当可能基金	3,836,638	3,150,224	5,433,733	12.0	その他上記に準ずるもの			-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	元当可能特定繰入金	24,551,205	24,101,265	22,747,381	50.2	下水道事業会計			66,879,809	65,751,825	63,859,638	141.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	100,637,645	101,131,631	102,674,531	226.7	農業集排水事業会計			4,232,683	4,260,738	4,369,294	9.6	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	129,025,488	128,383,120	130,855,645	296.2	水道事業会計			1,302,543	1,227,382	1,096,952	2.4
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(オ)×100	156.4	151.2	133.8	100.0	内原駅北土地区画整理事業会計			286,782	313,233	326,632	0.7	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)×100	-	-	-	-	その他の会計			433,152	331,365	278,369	0.6	
利率補償に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)×100	-	-	-	-	地方自治体公社に係る将来負担額			-	-	-	-	
標準財政規模	(イ)	52,175,144	52,325,233	53,708,831	将来負担比率(エ)÷(イ)×100	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額			2,324,865	500,109	528,613	1.2	
算入公債費等の額	(ウ)	8,390,154	8,251,634	8,417,513	将来負担比率(エ)÷(ウ)×100	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額			36,231	67,748	39,409	0.1	
分母	(イ)÷(ウ)	43,784,990	44,073,599	45,291,318													
実質公債費比率	(ア)÷(ウ)×100	13.1	10.9	10.6													
標準公債費比率	(ア)÷(ウ)×100	14.9	12.8	11.5													

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	35.00
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	133.8	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定対照の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※実質公債費比率の(ア)÷(ウ)は特定対照の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県水戸市

人口	267,510人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	217.43km <sup>2</sup>		実収赤字比率	-%
人口密度	91,038.869人/km <sup>2</sup>		実債費比率	11.5%
歳入総額	86,745,410千円		将来負担比率	133.8%
歳出総額	2,014,526千円			
実収支	53,708,831千円			
標準財政規模	100,053,291千円			
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

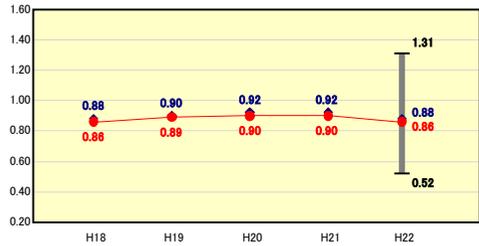
## 財政力

財政力指数 **[0.86]**

類似団体内順位 23/41 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

### 財政力指数の分析欄

平成21年度までは緩やかな景気の回復や税源委譲により回復基調にあったが、世界的な不況により市税収入が大きく減少したことから、平成22年度においては、0.86と大きく低下している。引き続き、収納対策の強化等により、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



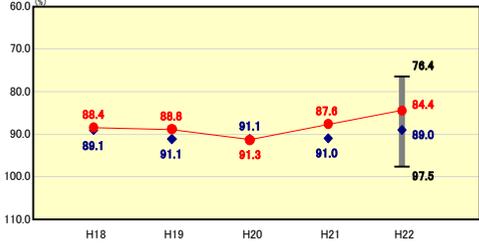
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.4%]**

類似団体内順位 9/41 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8

### 経常収支比率の分析欄

行財政改革の推進及び国の地方財政対策の拡充により平成21年度からは改善傾向にあり84.4%と類似団平均を下回っている。今後は、扶助費の増加による比率の上昇が懸念されることから、「水戸市行財政改革プラン」に基づき、市債発行の抑制、職員定数や給与等の適正化など経常的経費の削減や徴収強化等による市税収入の確保を図り、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。



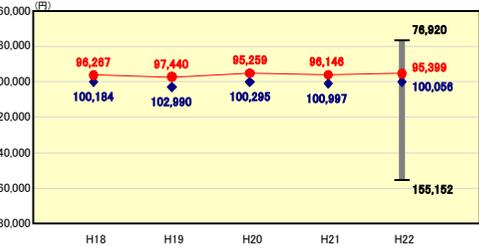
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[95,399円]**

類似団体内順位 17/41 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

水戸市は95,399円と類似団平均100,056円を下回る値となっている。今後も職員定数や給与等の適正化、事務事業の効率化の推進、内部管理経費の見直し等により人件費、物件費の抑制に努める。



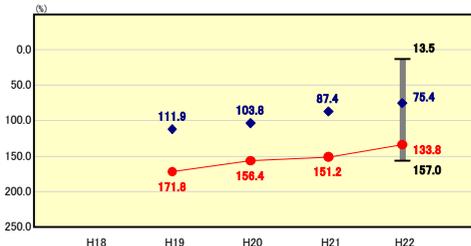
## 将来負担の状況

将来負担比率 **[133.8%]**

類似団体内順位 37/41 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

### 将来負担比率の分析欄

「水戸市行財政改革プラン」に基づき、一般会計における建設事業等債の新規発行額を償還元金の8割以内として、市債残高の抑制を図っていることから、年々改善傾向にあるが、依然として類似団平均を上回っているため、引き続き市債残高のや、公営企業会計における受益者負担の適正化等により、将来負担比率の抑制に努める。



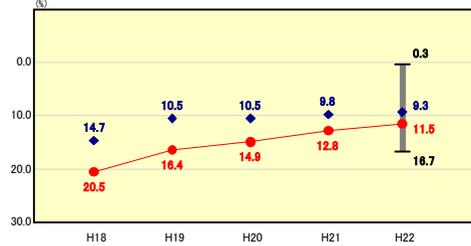
## 公債費負担の状況

実収公債費比率 **[11.5%]**

類似団体内順位 30/41 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

### 実収公債費比率の分析欄

一般会計における新規発行の抑制により比率が減少したが、依然として類似団平均を上回っているため、今後も市債借入の抑制、公営企業会計における受益者負担の適正化等により、公債費負担の縮減を図る。



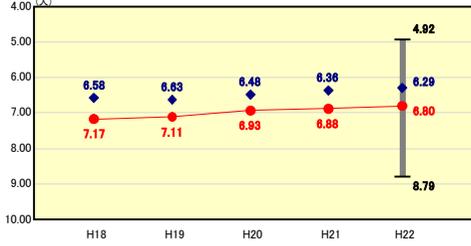
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.80人]**

類似団体内順位 30/41 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団平均6.29人に対し、6.80人と平均を上回っているが、平成19年度から平成22年度までに161人の職員定数削減を行い、数値は毎年度低減している。今後も「水戸市行財政改革プラン」に基づき、職員定数の適正化を図る。



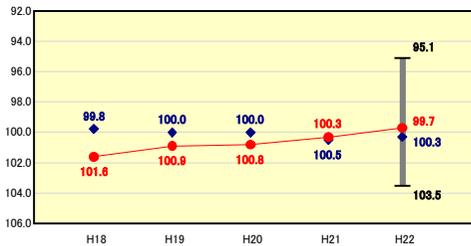
## 給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 **[99.7]**

類似団体内順位 15/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレース指数の分析欄

類似団平均を若干下回っている。地域手当の支給率を国より抑制しているため(国支給基準10%に対し、市では4.5%)、地域手当補正後のラスパイレース指数は95.3となっている。今後も、適正な給与水準の維持に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県水戸市

## 経常収支比率の分析

人口	267,510	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	217.43	km <sup>2</sup>	実収支比率	-	%
人口密度	91,038,869	千円	実収支比率	11.5	%
総収入	86,745,410	千円	実収支比率	133.8	%
総支出	2,914,526	千円	市町村類型	H18 特別市	
実収支	53,708,831	千円	市町村類型	H19 特別市	
標準財政規模	100,053,291	千円	市町村類型	H20 特別市	
地方債			市町村類型	H21 特別市	
			市町村類型	H22 特別市	

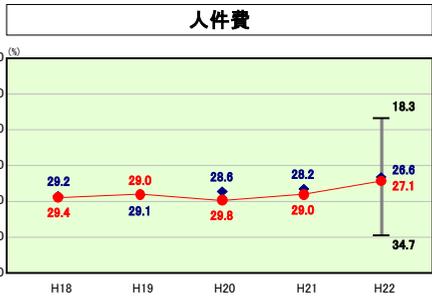
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



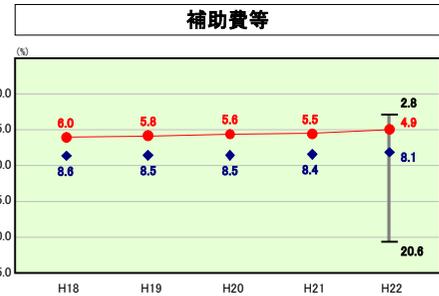
類似団体内順位 10/41 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統合を推進し、削減努力を継続していく。



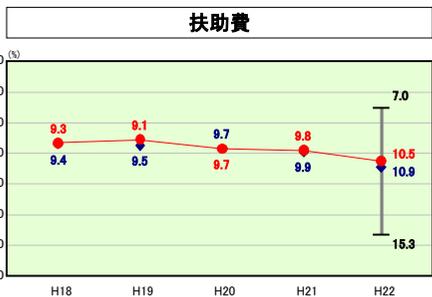
類似団体内順位 21/41 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も「水戸市行財政改革プラン」に基づき職員定数及び給与等の適正化を推進し、人件費削減に努める。



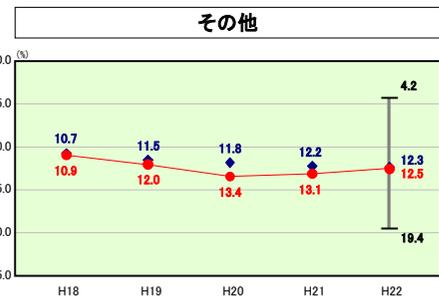
類似団体内順位 9/41 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
平成21年度に実施した補助金等の見直しの成果により、補助費等に係る経常収支比率は大きく低下し、類似団体平均を下回っている。今後も更なる適正化を推進する。



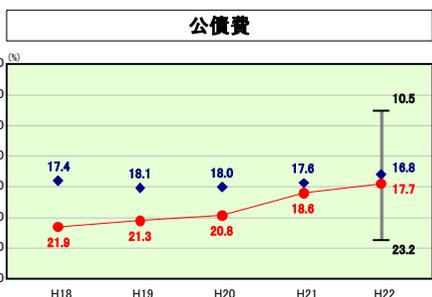
類似団体内順位 16/41 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は生活保護費などの増加により毎年度比率は上昇しており、長引く景気の低迷や少子高齢化の進行等により、さらなる比率の上昇が懸念される。



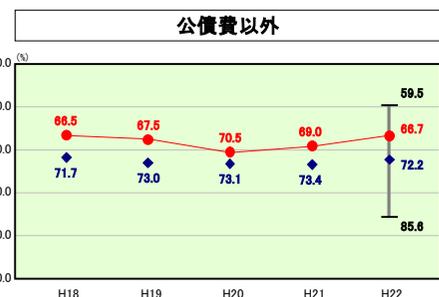
類似団体内順位 20/41 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。この経費の多くの部分を占める下水道事業会計などの特別会計繰出金について、公営企業会計における受益者負担の適正化を図るなど、削減に努める。



類似団体内順位 26/41 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、市債発行の抑制により毎年度比率は減少している。引き続き市債の新規発行を抑制し、公債費負担の低減に努める。



類似団体内順位 8/41 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、「水戸市行財政改革プラン」に基づき職員定数の適正化、事務事業の整理・統合等を推進する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県水戸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,779,300	62,724	60,990	▲ 2.8
賃金 (物件費)	410,696	1,535	3,373	▲ 54.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,320	539	2,044	▲ 73.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,369	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	638,681	2,388	2,149	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	506,053	1,892	1,247	▲ 51.7
▲退職金	▲ 2,115,548	▲ 7,908	▲ 7,653	▲ 3.3
合計	16,363,502	61,170	63,543	▲ 3.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.80	6.29	0.51
ラスパイレース指数	99.7	100.3	▲ 0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

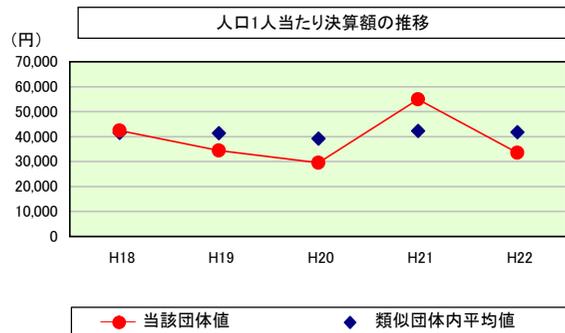


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,450,370	39,065	35,244	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	48,333	181	54	235.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,818,723	18,013	12,433	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,791	336	815	▲ 58.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,042	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,176	8	14	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 2,170,941	▲ 8,115	▲ 8,546	▲ 5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,417,513	▲ 31,466	▲ 26,960	16.7
合計	4,820,939	18,022	15,102	19.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

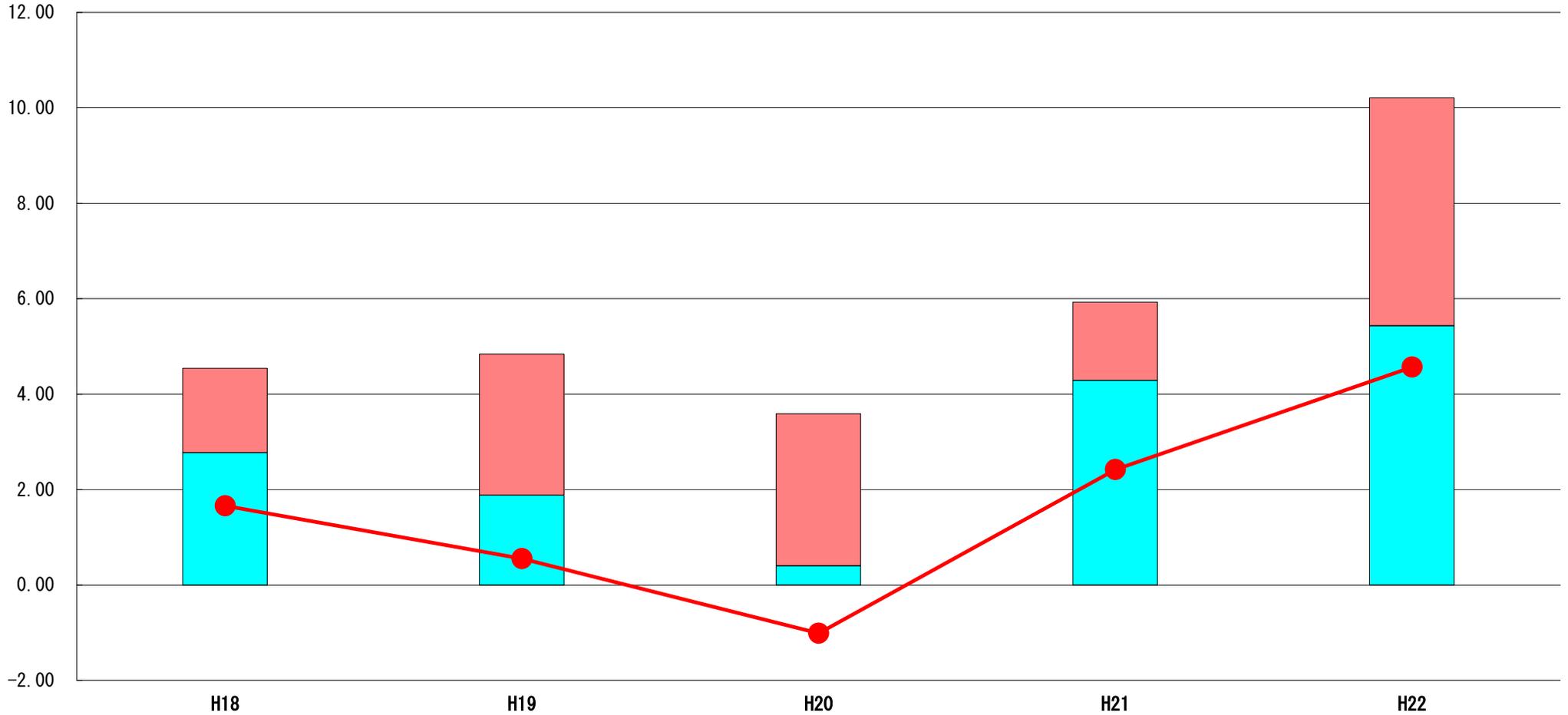
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	11,227,979	42,416	▲ 33.2	41,476	▲ 2.4	▲ 30.8
うち単独分	5,808,423	21,943	▲ 27.0	27,327	▲ 3.2	▲ 23.8
H19	9,138,512	34,481	▲ 18.7	41,439	▲ 0.1	▲ 18.6
うち単独分	5,213,431	19,671	▲ 10.4	26,115	▲ 4.4	▲ 6.0
H20	7,843,559	29,525	▲ 14.4	39,208	▲ 5.4	▲ 9.0
うち単独分	5,606,930	21,106	7.3	24,594	▲ 5.8	13.1
H21	14,638,408	54,884	85.9	42,247	7.8	78.1
うち単独分	8,898,189	33,362	58.1	25,497	3.7	54.4
H22	8,973,138	33,543	▲ 38.9	41,739	▲ 1.2	▲ 37.7
うち単独分	4,482,390	16,756	▲ 49.8	24,625	▲ 3.4	▲ 46.4
過去5年間平均	10,364,319	38,970	▲ 3.9	41,222	▲ 0.3	▲ 3.6
うち単独分	6,001,873	22,568	▲ 4.4	25,632	▲ 2.6	▲ 1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県水戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.77	2.96	3.19	1.64	4.78
 実質収支額		2.77	1.88	0.40	4.29	5.43
 実質単年度収支		1.66	0.55	▲ 1.01	2.42	4.57

### 分析欄

実質収支額については、世界的な不況により市税収入が大幅に減少したため、平成20年度に大きく減少したが、行財政改革の推進による堅実な財政運営と地方財政対策の拡充により、平成21年度以降は増加に転じている。

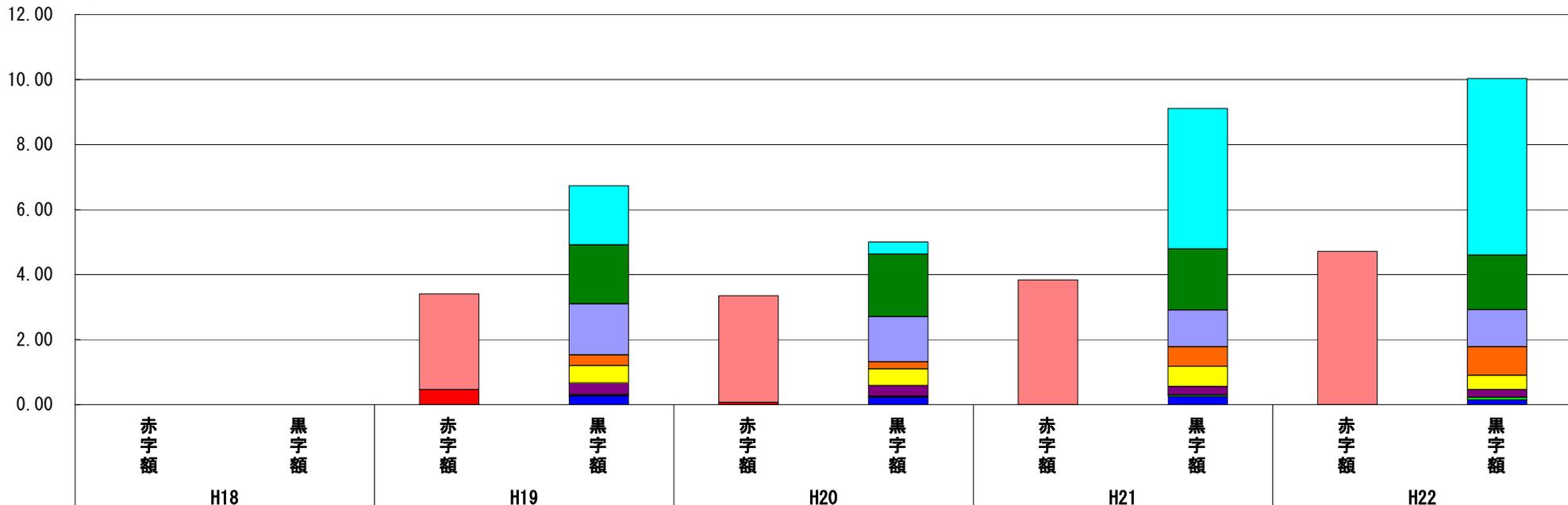
財政調整基金残高については、行財政改革の推進により取り崩しを抑制し、着実な積立を行ったため、回復傾向にある。今後も、災害などの不足の事態に備えるため、引き続き適正な残高の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県水戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険会計		-	▲ 2.95	▲ 3.28	▲ 3.84	▲ 4.72
一般会計		-	1.82	0.38	4.32	5.43
内原駅北土地区画整理事業会計		-	1.81	1.92	1.88	1.68
水道事業会計		-	1.57	1.39	1.13	1.14
下水道事業会計		-	0.33	0.22	0.60	0.88
介護保険会計		-	0.53	0.51	0.62	0.44
東前第二土地区画整理事業会計		-	0.36	0.33	0.26	0.23
公設地方卸売市場事業会計		-	0.04	0.03	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	▲ 0.07	-	-
その他会計（黒字）		-	0.27	0.23	0.25	0.15

## 分析欄

一般会計については、「水戸市行財政改革プラン」に基づき、職員定数の適正化、市債の新規発行抑制による公債費の縮減、使用料・手数料の計画的な改定、新たな財源拡充策の実施など行財政改革の徹底的な推進を図った結果、平成19年度には1.82%であった黒字割合が、平成22年度には5.43%と大きく改善した。さらに、黒字の増加要因としては、平成21年度から地方交付税の増額など地域主権改革に沿った財源の充実が図られたことが挙げられる。

国民健康保険会計については、景気の低迷による国民健康保険税の減少に加え、高齢化の進行等により医療費が大幅な増大を続けており、税率改正や累積赤字解消に向けた一般会計繰入金増額の増額など収支改善策を実施しても、赤字が増加する状況が続いている。今後は、税率改正や一般会計繰入金増額の増額、収納対策の強化による徴収率の向上など、一層の収支改善策に取り組み、年次的に赤字の解消に努める。

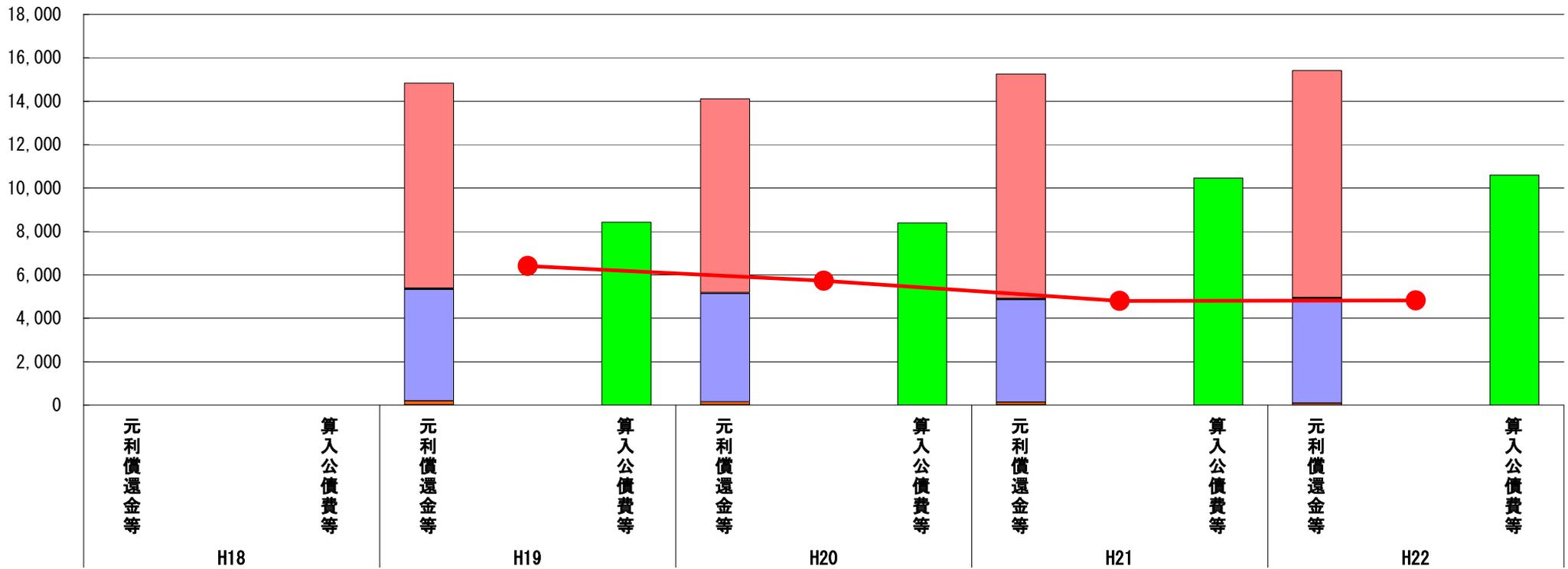
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県水戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	9,456	8,928	10,341	10,450	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	53	50	52	48	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,138	4,987	4,718	4,819	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	175	137	134	90	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	16	11	6	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	8,426	8,390	10,452	10,589	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,412	5,723	4,799	4,820	

## 分析欄

都市計画税や住宅使用料などの特別財源を控除したH21及びH22の実質的な元利償還金は、それぞれ8,140百万円、8,279百万円であり、行財政改革の一環として市債の新規発行を元利償還金の8割以内に抑制した結果、年々公債費負担の軽減が図られている傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、現段階においては減少傾向にあるが、今後、H19からH21にかけて集中的に実施した下水道整備の財源として発行した公営企業債の償還が始まることから、下水道使用料の計画的な改定により、繰入金の増額を抑制する方針である。

算入公債費等は、地域主権改革に沿った地方財源の充実が図られたため、平成21年度から大きく増加している。

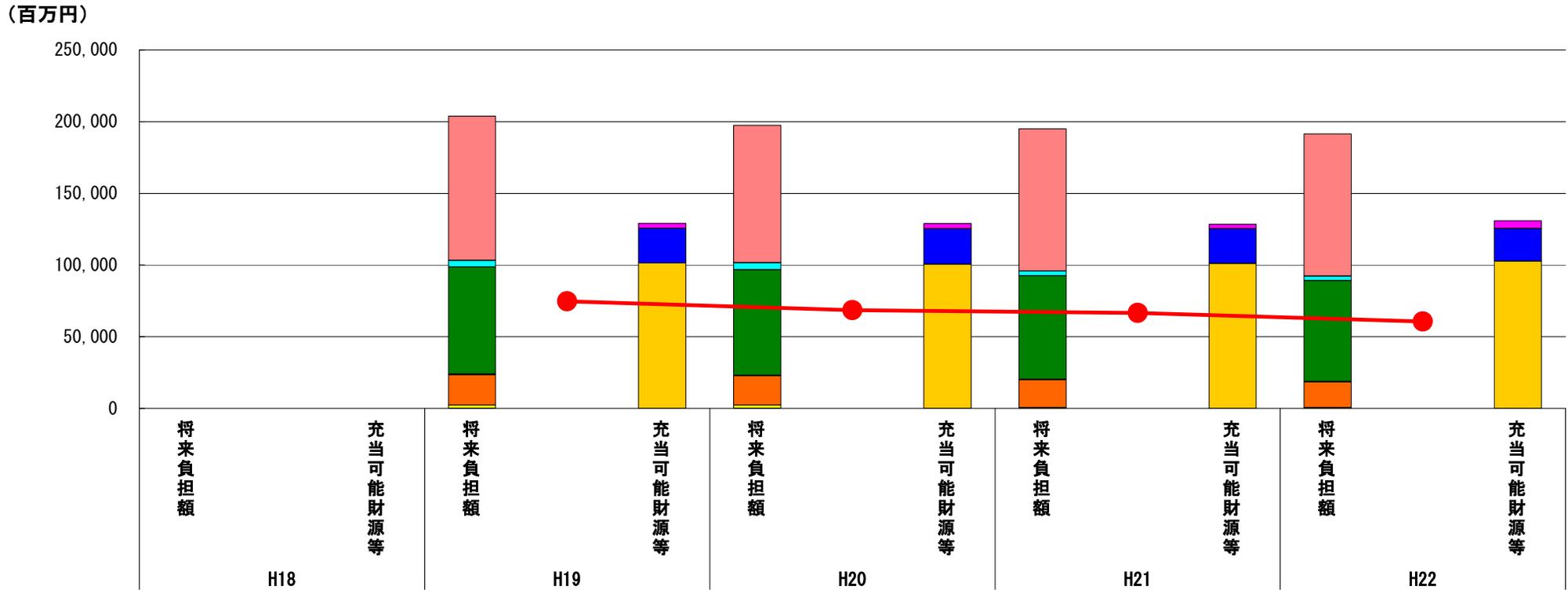
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県水戸市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	100,636	95,940	99,118	99,159	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,511	4,890	3,376	3,153	
	公営企業債等繰入見込額	-	74,744	73,622	72,285	70,327	
	組合等負担等見込額	-	545	427	362	271	
	退職手当負担見込額	-	21,102	20,294	19,331	18,003	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,323	2,361	568	568	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,560	3,837	3,150	5,434	
	充当可能特定歳入	-	24,123	24,551	24,101	22,747	
	基準財政需要額算入見込額	-	101,488	100,638	101,132	102,675	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	74,690	68,509	66,657	60,626	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年々増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債が大幅に増加しているためであり、投資的事業の財源として発行する建設事業等債は新規発行の抑制により、大きく減少している。

将来負担額については、「水戸市行財政改革プラン」に基づく職員数の適正化等により退職手当負担見込額が毎年度減少している。充当可能基金については、行財政改革の推進等により財政調整基金が大幅な増となったため、平成22年度には大きく増加した。(財政調整基金H21年度末856百万円→H22年度末2,566百万円)

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。